



平成 28 年 11 月 29 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス タ ジ オ ア タ オ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 瀬 尾 訓 弘
(コード番号：3550 東証マザーズ)
問 合 せ 先 執 行 役 員 山 口 敬 之
管理部長 ゼネラルマネージャー
(TEL. 03-6226-2772)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 11 月 29 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひいたします。

なお、平成 29 年 2 月期（平成 28 年 3 月 1 日から平成 29 年 2 月 28 日まで）における当社グループの業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 29 年 2 月期 (予想)			平成 29 年 2 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 2 月期 (実績)	
		対売上 高比率	前期比 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		2,731	100.0	40.5	1,478	100.0	1,944	100.0
営 業 利 益		457	16.8	86.7	329	22.3	245	12.6
経 常 利 益		434	15.9	72.3	326	22.1	252	13.0
親会社株主に帰属する当 期（四半期）純利益		282	10.3	79.4	212	14.4	157	8.1
1 株 当 た り 当 期（四半期）純利益		140 円 37 銭			106 円 49 銭		78 円 77 銭	
1 株 当 た り 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成28年2月期(実績)及び平成29年2月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成29年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(51,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大33,000株)は含まれておりません。
3. 当社は、平成28年9月16日付をもって株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記では、平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

【平成29年2月期連結業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

わが国経済は、政府の経済・財政政策を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、改善の動きは力強さを欠き、海外経済減速の影響も懸念されるなど、先行きは不透明な情勢です。

当社グループの主要関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、消費マインドが持ち直す動きは緩く、不透明な事業環境が継続しました。

当社グループは、引き続き、インターネット販売の強化、人材の確保と育成、新規出店や新ブランドの展開を含む販売チャンネルの開拓等に取り組んでおります。また、オンラインショップと店舗の一層の連携を図るべく、販売促進費の増額、SNS活動の強化等を行っております。SNS活動の強化については、FacebookやLINEによる情報発信だけでなく、店舗スタッフによる商品情報に関するブログを積極的に行うことにより、顧客の方々とのコミュニケーションを図っております。

このような状況の下、平成29年2月期第2四半期累計期間におきましては、売上高1,478百万円、営業利益329百万円、経常利益326百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益212百万円を達成しております。また、平成29年2月期の業績は売上高2,731百万円（前期比40.5%増）、営業利益457百万円（前期比86.7%増）、経常利益434百万円（前期比72.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益282百万円（前期比79.4%増）となる見込みです。通期見通しは、第2四半期累計期間の実績に、原則として期初に策定した下期予算を合算した数値としております。

(2) 売上高

売上高の予想値は、各ブランドのインターネット売上高及び各店舗売上高等の積上げにより策定しております。なお、インターネット及び店舗における販売に関し、顧客に対し当社が直接販売を行うのではなく、消化卸方式での契約となっている一部の取引先への売上高は、顧客の方々への販売価格ではなく卸売価格で計上しております。

インターネット売上高は、前年度における増加率をブランド毎の成長ステージや不確実性等を考慮して割引き、ブランド毎に見積もりを行っております。なお、インターネット売上高に関しては、季節変動やプロモーション戦略等の影響により、特に期初の売上高が大きくなる傾向にあることから、下期のインターネット売上高は前年同期比33.5%増の564百万円を見込んでいるものの当期の上期実績額866百万円よりは小さくなると想定しております。

店舗売上高は、既存店8店舗について、前年度における各店舗の成長率を競争激化や出店している商業施設及び百貨店の集客力、他店の状況等を考慮して割引き、各店舗別に積み上げました。なお、新規出店及び退店は計画しておりません。

以上の結果、インターネット売上高は第2四半期累計期間の実績及び下期に想定する成長率を勘案し前期比43.7%増の1,430百万円、店舗売上高は各店舗の安定的な成長及び前期中に出店した店舗の年間を通じた収益への寄与により前期比29.6%増の1,139百万円となり、売上高合計は前期比40.5%増の2,731百万円を見込んでおります。

(3) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の各店舗の実績原価率、インターネット販売に関する実績原価率を勘案して前年度の実績と同程度の原価率を設定し、売上高に乗じて売上原価を算定しております。また、売上高から売上原価を減算して売上総利益を算定しております。

以上の結果、売上原価は前期比38.2%増の987百万円、売上総利益は前期比41.8%増の1,743百万円を見込んで

しております。なお、売上高が前期比40.5%増の見込みであるのに対し、売上原価の前期比が38.2%増にとどまるのは、主に原価率の低いインターネット販売の構成割合が上昇すると想定しているためであります。

(4) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、インターネット経費及び店舗経費等を合算して算定しております。

インターネット経費のうち、販売促進費は前期比18.1%増の377百万円を見込んでおります。これは販売促進費の投資方針に基づき、販売促進費の効率、前年度のインターネット売上高と販売促進費の対応関係の実績を勘案して、当社の想定しているインターネット売上高から必要と見込まれる計画値を策定しております。支払手数料は、インターネット販売に係る決済手数料及び商品の配送料等から構成されており、株式会社デジサーチアンドアドバタイジングとの商品販売基本契約書の契約条件に基づき、インターネット売上高の増加を踏まえて、前期比38.3%増の158百万円を見込んでおります。

店舗経費のうち、給料手当は、前期実績を基に売上高の増加に対応した店舗スタッフの増加、昇給等を考慮して店舗別に策定しており、前期比36.8%増の93百万円を見込んでおります。地代家賃は、商業施設等に出店している店舗については契約に応じた固定賃料及び変動賃料を計上し、路面店については固定賃料を計上しており、売上の増加に伴う変動賃料の上昇及び前期中に出店した店舗に係る固定賃料の増加等により、前期比47.3%増の66百万円を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は前期比30.7%増の1,286百万円を見込んでおります。

(5) 営業利益及び経常利益

主に第3四半期に、営業外費用として上場関連費用を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は前期比86.7%増の457百万円、経常利益は前期比72.3%増の434百万円を見込んでおります。

(6) 特別利益及び特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は見込んでいたものではありません。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比79.4%増の282百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている当社グループの業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

以上

平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月29日

上場会社名 株式会社スタジオアタオ 上場取引所 東
 コード番号 3550 URL http://www.atao.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 訓弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部 (氏名) 山口 敬之 (TEL) 03(6226)2772
 ゼネラルマネージャー

四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	1,478	—	329	—	326	—	212	—
28年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 212百万円(—%) 28年2月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	106 49	—
28年2月期第2四半期	—	—

- (注) 1 当社は平成29年2月期第2四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期第2四半期の実績値並びに平成29年2月期第2四半期及び平成28年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
- 2 当社は平成28年9月16日付をもって普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
- 3 平成29年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	1,195	678	56.8
28年2月期	850	465	54.7

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 678百万円 28年2月期 465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
29年2月期	—	0 00			
29年2月期(予想)			—	0 00	0 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,731	40.5	457	86.7	434	72.3	282	79.4	140 37

- （注）
- 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 - 平成29年2月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（51,000株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大33,000株）は含まれておりません。
 - 当社は、平成28年9月16日付をもって株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記では、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	2,000,000株	28年2月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	—株	28年2月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	2,000,000株	28年2月期2Q	—株

- （注）
- 平成28年9月16日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。
 - 当社は、平成28年2月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られた一方、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、株価や為替の急激な変動など、景気の先行については不透明な状況が続いております。当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、消費マインドの低下が継続する厳しい状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、引続き、インターネット販売の強化、人材の確保と育成、新規出店等に取り組んでまいりました。

以上の結果、インターネット販売及び店舗販売ともに引続き好調に推移し、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,478,352千円、営業利益329,501千円、経常利益326,973千円、親会社株主に帰属する四半期純利益212,979千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）総資産は1,195,427千円であり、前連結会計年度末と比較して344,515千円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金が99,100千円、商品が132,664千円増加したことであります。

（負債）負債合計は516,883千円であり、前連結会計年度末と比較して131,535千円増加しております。主な増加要因は、短期借入金50,000千円、未払金が37,976千円、未払法人税等が40,615千円増加したことであります。

（純資産）純資産は678,544千円であり、前連結会計年度末と比較して212,979千円増加しております。増加要因は、利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間においては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加額が9,100千円となり、当第2四半期連結会計期間末の資金の残高は、345,787千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の増加132,664千円や売上債権の増加71,582千円があったものの、税金等調整前四半期純利益326,973千円の計上等により、営業活動の結果取得した資金は、74,067千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出35,079千円や無形固定資産の取得による支出8,046千円があったこと等により、投資活動により使用した資金は、44,869千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加50,000千円、長期借入れによる収入53,447千円等により、財務活動により得られた資金は69,902千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、当社が現在入手できる情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,686	345,787
売掛金	173,006	244,589
商品	237,480	370,145
その他	40,440	42,612
流動資産合計	697,614	1,003,134
固定資産		
有形固定資産	97,698	127,354
無形固定資産	811	8,363
投資その他の資産	54,787	56,574
固定資産合計	153,297	192,292
資産合計	850,912	1,195,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,834	24,125
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	18,444	22,887
未払金	46,204	84,181
未払法人税等	79,259	119,874
その他	102,571	100,275
流動負債合計	291,314	401,344
固定負債		
長期借入金	72,768	88,303
退職給付に係る負債	4,241	5,191
資産除去債務	17,024	22,044
固定負債合計	94,033	115,539
負債合計	385,347	516,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	455,564	668,544
株主資本合計	465,564	678,544
純資産合計	465,564	678,544
負債純資産合計	850,912	1,195,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
売上高	1,478,352
売上原価	533,281
売上総利益	945,071
販売費及び一般管理費	
販売促進費	161,970
退職給付費用	950
その他	452,650
販売費及び一般管理費合計	615,570
営業利益	329,501
営業外収益	
受取家賃	764
その他	23
営業外収益合計	788
営業外費用	
支払利息	1,264
上場関連費用	2,052
営業外費用合計	3,316
経常利益	326,973
税金等調整前四半期純利益	326,973
法人税、住民税及び事業税	119,517
法人税等調整額	△5,524
法人税等合計	113,993
四半期純利益	212,979
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,979

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
四半期純利益	212,979
四半期包括利益	212,979
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	212,979

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	326,973
減価償却費	9,601
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	950
支払利息	1,264
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,708
未払金の増減額 (△は減少)	36,251
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,802
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,227
その他	97
小計	154,210
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	△1,264
法人税等の支払額	△78,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△35,079
無形固定資産の取得による支出	△8,046
その他	△1,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000
長期借入れによる収入	53,447
長期借入金の返済による支出	△33,469
その他	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,100
現金及び現金同等物の期首残高	246,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	345,787

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ファッションブランドビジネスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成28年8月24日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月16日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成28年9月15日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有株式数を、1株につき1,000株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	2,000株
② 今回の分割により増加する株式数	1,998,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	2,000,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	2,400,000株

(3) 株式分割の日程

① 基準日公告日	: 平成28年8月31日
② 基準日	: 平成28年9月15日
③ 効力発生日	: 平成28年9月16日

3. 単元株制度の採用の概要

① 新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

② 効力発生日

平成28年9月16日